

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
東

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部部长 (氏名) 上原 邦生 (TEL) 0749-85-3211
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,924	18.2	3,939	40.1	4,856	54.0	3,252	70.8
2023年12月期	13,472	△14.0	2,812	△27.6	3,152	△29.1	1,904	△37.9

(注) 包括利益 2024年12月期 3,900百万円(72.7%) 2023年12月期 2,258百万円(△36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	120.50	—	15.0	18.1	24.7
2023年12月期	70.55	—	9.9	12.8	20.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	28,684	23,430	81.7	867.95
2023年12月期	24,973	20,059	80.3	743.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 23,430百万円 2023年12月期 20,059百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,836	△3,115	△1,636	9,799
2023年12月期	3,577	△1,033	△1,577	10,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	539	28.3	2.8
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	809	24.9	3.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.9	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,344	8.3	1,920	7.4	1,623	△41.0	1,082	△39.6	40.08
通期	17,919	12.5	4,586	16.4	4,474	△7.9	3,006	△7.6	111.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	27,000,000株	2023年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	4,996株	2023年12月期	10,491株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	26,992,893株	2023年12月期	26,989,674株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,928	18.7	3,450	35.7	4,518	42.4	3,124	40.9
2023年12月期	9,205	△13.2	2,543	△20.6	3,172	△16.5	2,217	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	115.77	—
2023年12月期	82.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,871	20,167	88.2	747.07
2023年12月期	19,907	17,594	88.4	651.92

(参考) 自己資本 2024年12月期 20,167百万円 2023年12月期 17,594百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国や欧州で停滞が見られたものの、好調が続く米国経済やインドをはじめとするアジア地域での経済成長に支えられ、おおむね堅調に推移いたしました。一方で、欧米における高い金利水準の継続、エネルギー価格の高騰などによる物価上昇、中国での不動産市場の低迷など、いくつかの懸念材料が散見される状況となりました。

日本におきましては、雇用や所得環境が改善したことに加えて、アフターコロナの流れの中でインバウンド消費が盛り上がりを見せるなど回復傾向となりましたが、円安による物価上昇に伴う消費の落ち込みや品質不正問題等による自動車生産の低迷などの影響も受けました。

電子部品業界におきましては、前半は、情報通信機器市場の調整が長引いたことや中国での製造業の停滞から厳しい状況が続きました。後半は、過剰在庫の調整一巡や、生成AI普及等による回復の兆しが見られましたが、EV市場の急減速による自動車産業の停滞や高金利の継続による先行き景気悪化懸念などの影響を受け、再度調整傾向となりました。

こうした中、当社では、中期経営計画の達成に向けて、新製品の開発と拡販、設備総合効率の改善、リード端子事業における生産体制の再構築・生産工程の効率化や、不採算製品・不採算受注の改善等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、新規分野として注力している高純度石英ガラス製品（SSG®）の拡販活動の強化や、PLZT光スイッチ技術の開発会社であるエピフォトニクス株式会社の子会社化など、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は15,924百万円(前期比18.2%増)、営業利益は3,939百万円(前期比40.1%増)、経常利益は4,856百万円(前期比54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,252百万円(前期比70.8%増)となりました。当連結会計年度における期中平均レートは、1米ドル当たり151.69円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当連結会計年度におけるリード端子事業の売上高は8,403百万円(前期比13.6%増)、セグメント利益(営業利益)は403百万円(前期比799.3%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は、アルミ電解コンデンサ市場における過剰在庫の調整に伴う低迷が欧州や中国などで続いたことに加え、品質不正問題による自動車生産の停滞の影響を受けました。後半に入り、こうした調整が一段落したことによる回復が見られました。その後、欧州の自動車及び車載関連市場が大きく減退したこと、中国における需要の鈍化などの影響により市場は再度調整局面となりました。

民生機器市場におきましては、前半はコロナ禍において発生したステイホーム需要の反動などによる調整が続きましたが、猛暑によるエアコン需要などが下支え要因となりました。情報通信機器市場については、前半の市場の調整が一巡したことに加えて、AIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移しました。

こうした状況の中、前半には一部品種の受注急増に伴う想定外の固定費上昇が一時的な利益押し下げ要因となりましたが、後半はフレキシブルな生産体制の構築を進めたことに加えて、これまで進めてきた不採算製品の価格是正、小ロット受注の見直し、生産性改善などの効果が出始めました。また、中長期的な収益構造の改善に向けて、EDLC（電気二重層キャパシタ）向け製品、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した新製品「バリレス」等の高付加価値製品の拡販に努めました。

生産技術面では、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術であるレーザー溶接の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当連結会計年度における光部品・デバイス事業の売上高は7,520百万円(前期比23.9%増)、セグメント利益(営業利益)は3,536百万円(前期比27.8%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、昨年からの海底ケーブルプロジェクトの一部延期などの影響による調整が一巡したこと、世界的な通信インフラ強化の流れに伴う新たな海底ケーブルプロジェクトが発表されたことなど、需要の先行き見通しが改善しました。こうした需要見通し改善により光アイソレータおよび光フィルタの受注が急速に増加し、売上は回復傾向をたどりましたが、第4四半期に、反動と思われる一部顧客からの一時的な調整も見られました。

開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応し、小型や複合製品の開発を進めました。また、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した次世代デバイスとして、新たな光アイソレータとファンイン/ファンアウト(※1)の複合光デバイスの開発に取り組みました。

加えて、新規事業として位置づけている高純度石英ガラス(SSG®)製品については、昨年より量産供給を開始した紫外線用非球面レンズの販売が順調に増加しました。また、半導体関連メーカーなどさまざまな用途への採用に向けて、拡販活動とサンプル出荷を進めました。

そのほか、衛星間光通信ネットワークサービスを手掛ける株式会社ワープスペースと2024年11月に資本・業務提携、2024年4月に子会社化した次世代情報通信インフラ向けの研究開発を手掛けるエピフォトニクス株式会社における経営体制の強化など、新分野の開拓に取り組みました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加し、18,331百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が562百万円、有価証券が1,801百万円、原材料及び貯蔵品が322百万円増加した一方で、現金及び預金が1,537百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,116百万円増加し、10,353百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が281百万円、土地が612百万円、のれんが291百万円、投資有価証券が470百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,711百万円増加し、28,684百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、2,945百万円となりました。これは主に、買掛金が224百万円、未払法人税等が665百万円増加した一方で、短期借入金が196百万円、1年内返済予定の長期借入金が309百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、2,309百万円となりました。これは主に、リース債務が58百万円、繰延税金負債が47百万円増加した一方で、長期借入金が208百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、5,254百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,371百万円増加し、23,430百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,712百万円、為替換算調整勘定が671百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,799百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,836百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益4,856百万円、減価償却費947百万円、主な資金減少要因は、売上債権の増加額640百万円、棚卸資産の増加額306百万円、法人税等の支払額888百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,115百万円の支出となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入450百万円、主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出956百万円、有形固定資産の取得による支出1,433百万円、投資有価証券の取得による支出504百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,636百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、短期借入金の減少額327百万円、長期借入金の返済による支出626百万円、配当金の支払額539百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く中長期的な市場環境は、省エネルギー化の進展や自動運転技術の進化に伴う自動車用エレクトロニクス市場の成長が見込めるほか、生成AIの普及や動画配信等コンテンツ容量の増加、またクラウドサービスの拡大などを背景とした長期的な情報通信量の増加に伴う情報通信機器市場・海底ケーブル市場の拡大が見込めると考えられます。

当社では、そうした新しいニーズに対応し、主力事業であるリード端子事業及び光部品・デバイス事業の各分野において継続して高付加価値製品の開発や品質・安定供給体制の強化を進めてまいります。

また、新規事業として注力する高純度石英ガラス事業や、新たな市場の拡大が見込める衛星間光通信市場への参入などを推し進め、長期視点での売上と利益の拡大に努めてまいります。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は17,919百万円(前期比12.5%増)、営業利益は4,586百万円(前期比16.4%増)、経常利益は4,474百万円(前期比7.9%減)、親会社に帰属する当期純利益は3,006百万円(前期比7.6%減)を見込んでおります。

なお、期中平均レートは、1米ドルあたり150.00円を前提としております。

セグメントごとの見通しは、以下の通りです。

(リード端子事業)

アルミ電解コンデンサ業界におきましては、2023年後半に一旦回復に向かい始めたものの、その後欧州自動車市場の低迷などにより再度調整局面となり、現時点ではまだ調整が続いております。しかしながら、EV・ハイブリッドカーの普及や、自動運転機能の進化に伴うエレクトロニクス化の進展に加えて、春以降の自動車市場の回復や生成AI普及などを背景とした情報通信機器市場の拡大を背景に、ハイブリッドタイプをはじめとする高機能コンデンサ向けのリード端子の売上増加を見込んでおります。加えて、不採算製品の取引の見直しや高付加価値製品の採用拡大、生産体制の再編や生産効率の改善等、収益力の強化に継続して取り組んでまいります。

2025年12月期のリード端子事業の業績予想につきましては、売上高が9,298百万円(前期比10.6%増)、営業利益が746百万円(前期比85.1%増)を見込んでおります。

(光部品・デバイス事業)

海底ケーブル向け光デバイスにおきましては、長期的な情報通信容量の拡大ニーズを背景とした新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や技術進化に伴う海底ケーブルのデータ通信容量の拡大に支えられ、主力商品の光アイソレータ・光フィルタの堅調な需要が見込まれます。また生成AIの普及やデータセンター需要の増加により、関連したファラデー回転子など光部品の売上が増加する見通しです。

さらに、成長事業として位置付けている高純度石英ガラス製品についても、採用拡大に向けて取り組んでまいります。

2025年12月期の光部品・デバイス事業の業績予想につきましては、売上高が8,621百万円(前期比14.6%増)、営業利益が3,839百万円(前期比8.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向け、設備投資・研究開発投資・M&A等に積極的に資金を投入するとともに、中長期的な視点での企業価値の拡大や市場の変動、様々な事業機会に柔軟に対応するための強固な財務体質を維持することが必要と考えております。

一方で、投資家の皆様からのご期待に応えられるよう株主還元も強化し、積極的な利益配分を行っていききたいと考えております。

株主還元方針としましては、従来に引き続き、連結配当性向30%を目標といたします。また、今後DOE3%以上を目安とし、安定配当にも留意しながら株主還元を進めてまいります。

上記方針に併せ、当期の1株当たり期末普通配当金につきましては期初予想の23円から7円増額の30円とし、また次期の1株当たり期末普通配当金につきましては、30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間との比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,864	9,327
受取手形及び売掛金	2,450	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,013
電子記録債権	937	1,038
有価証券	—	1,801
製品	979	1,019
仕掛品	351	481
原材料及び貯蔵品	888	1,210
その他	263	439
流動資産合計	16,735	18,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406	1,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,756	3,037
工具、器具及び備品（純額）	476	567
土地	143	756
リース資産（純額）	1,895	1,939
建設仮勘定	439	356
有形固定資産合計	7,117	8,160
無形固定資産		
のれん	—	291
その他	330	608
無形固定資産合計	330	899
投資その他の資産		
投資有価証券	385	856
繰延税金資産	210	228
その他	193	208
投資その他の資産合計	789	1,292
固定資産合計	8,237	10,353
資産合計	24,973	28,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476	700
短期借入金	196	—
1年内返済予定の長期借入金	517	208
リース債務	127	139
未払金	422	379
未払法人税等	402	1,068
賞与引当金	70	74
役員賞与引当金	27	40
その他	282	334
流動負債合計	2,522	2,945
固定負債		
長期借入金	208	—
リース債務	1,902	1,961
繰延税金負債	80	127
退職給付に係る負債	123	145
資産除去債務	67	68
その他	8	6
固定負債合計	2,391	2,309
負債合計	4,913	5,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,658
利益剰余金	12,633	15,345
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,629	21,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△16
為替換算調整勘定	1,422	2,093
その他の包括利益累計額合計	1,429	2,076
純資産合計	20,059	23,430
負債純資産合計	24,973	28,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,472	15,924
売上原価	7,993	9,039
売上総利益	5,479	6,884
販売費及び一般管理費	2,666	2,944
営業利益	2,812	3,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	214
為替差益	362	788
その他	52	36
営業外収益合計	517	1,039
営業外費用		
支払利息	92	108
訴訟関連費用	50	—
工場移転費用	26	—
その他	8	14
営業外費用合計	177	122
経常利益	3,152	4,856
特別損失		
固定資産除売却損	39	—
減損損失	243	—
特別損失合計	283	—
税金等調整前当期純利益	2,869	4,856
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,556
法人税等調整額	△38	46
法人税等合計	965	1,603
当期純利益	1,904	3,252
親会社株主に帰属する当期純利益	1,904	3,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,904	3,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△23
為替換算調整勘定	348	671
その他の包括利益合計	354	647
包括利益	2,258	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,258	3,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,648	11,223	△0	17,221
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,904		1,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,409	△0	1,408
当期末残高	350	5,648	12,633	△1	18,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	1,073	1,074	18,296
当期変動額				
剰余金の配当				△494
親会社株主に帰属する当期純利益				1,904
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	348	354	354
当期変動額合計	6	348	354	1,762
当期末残高	7	1,422	1,429	20,059

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	5,648	12,633	△1	18,629
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,252		3,252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		0	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	10	2,712	△0	2,723
当期末残高	350	5,658	15,345	△1	21,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	1,422	1,429	20,059
当期変動額				
剰余金の配当				△539
親会社株主に帰属する当期純利益				3,252
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	671	647	647
当期変動額合計	△23	671	647	3,371
当期末残高	△16	2,093	2,076	23,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869	4,856
減価償却費	780	947
減損損失	243	—
のれん償却額	—	51
工場移転費用	26	—
固定資産除売却損益 (△は益)	39	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	12
受取利息及び受取配当金	△102	△214
支払利息	92	108
為替差損益 (△は益)	△28	△283
訴訟関連費用	50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	695	△640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	360	△306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	177
未払金の増減額 (△は減少)	△52	△40
その他	87	△67
小計	4,847	4,621
利息及び配当金の受取額	101	212
利息の支払額	△93	△109
訴訟関連費用の支払額	△50	—
法人税等の支払額	△1,227	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,577	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△956
定期預金の払戻による収入	1,036	450
有価証券の取得による支出	—	△301
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,433
無形固定資産の取得による支出	△209	△294
投資有価証券の取得による支出	△55	△504
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△67
その他	31	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260	△327
長期借入金の返済による支出	△676	△626
リース債務の返済による支出	△144	△140
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△494	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	△1,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076	△639
現金及び現金同等物の期首残高	9,362	10,439
現金及び現金同等物の期末残高	10,439	9,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは製品別のセグメントから構成されており、リード端子事業、光部品・デバイス事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リード端子事業は、主にアルミ電解コンデンサ用部品の製造及び販売をしております。

光部品・デバイス事業は、主に光通信用部品の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,480	1,375	4,856	—	4,856
中国	1,558	101	1,659	—	1,659
アジア	2,327	19	2,346	—	2,346
イギリス	—	2,010	2,010	—	2,010
アメリカ	—	2,543	2,543	—	2,543
その他	33	21	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	7,400	6,071	13,472	—	13,472
外部顧客への売上高	7,400	6,071	13,472	—	13,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,400	6,071	13,472	—	13,472
セグメント利益	44	2,767	2,812	—	2,812
セグメント資産	7,636	4,473	12,110	12,862	24,973
その他の項目					
減価償却費	449	330	780	—	780
減損損失	—	243	243	—	243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,377	259	1,636	303	1,940

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,862百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、建物、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額303百万円は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	3,791	966	4,757	—	4,757
中国	1,854	280	2,135	—	2,135
アジア	2,736	21	2,758	—	2,758
イギリス	—	2,796	2,796	—	2,796
アメリカ	—	3,298	3,298	—	3,298
その他	21	156	178	—	178
顧客との契約から生じる収益	8,403	7,520	15,924	—	15,924
外部顧客への売上高	8,403	7,520	15,924	—	15,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,403	7,520	15,924	—	15,924
セグメント利益	403	3,536	3,939	—	3,939
セグメント資産	8,572	5,534	14,107	14,577	28,684
その他の項目					
減価償却費	585	362	947	—	947
のれんの償却額	—	51	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342	685	1,028	1,025	2,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額14,577百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、土地、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,025百万円は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び社内基幹システムへの投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては343百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	743.23円	867.95円
1株当たり当期純利益	70.55円	120.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,904百万円	3,252百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,904百万円	3,252百万円
普通株式の期中平均株式数	26,989,674株	26,992,893株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。